

平成23年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業振興総室(内線:7657)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業	(268,983) 248,883	(208,140) 186,498	(60,843) 62,385			(20,100)	(248,883) 248,883	
トータルコスト	256,871千円(前年度 194,566千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	管理運営・連絡調整事務、交付金交付事務、新公益法人移行対応事務など							
工程表の政策目標(指標)	産業振興機構との連携による県内中小企業の販路開拓等への支援:販路開拓活動の活発化、展示会出展企業の商談成立割合の増加							

説明

※上段( )はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

1 事業の概要

県内唯一の中核的支援機関、中小企業支援センターである(財)鳥取県産業振興機構は、多様化、高度化するものづくり産業、サービス産業において、高度な専門性、ノウハウ、人材を有する強みを生かして、様々な経営支援や販路開拓支援などを行っている。

平成23年度にはバイオフィロンティアを立ち上げるとともに、平成24年4月を目途に(新)公益財団法人を目指す産業振興機構が新たな事業も含め、さらに能動的に活動していくため、

○プロパーを中心とした組織体制への移行(派遣・非常勤職員からプロパー職員への転換)

○給与体系の整理

を重要課題として認識し、その解決を図るとともにその運営に必要な経費を助成する。

※平成22年度までは、経営サポートセンター事業としていたが、大幅な見直しを伴うため、

(財)鳥取県産業振興機構運営費交付金事業に改名。

2 事業内容

(1) 基幹事業への整理・統合

従来、単年度毎の様々な事業費(人件費を含む)の中で、組織、人員配置を行って来たが、5年間程度のスパンを見据えて産業振興機構が本来実施すべき事業を「基幹事業」として位置づけ、その実施に必要な組織・人員を定数化し、各事業費を(財)鳥取県産業振興機構運営費交付金に整理・統合する。

① 基幹事業に位置づける事業(7項目)

ア 管理運営費(基幹事業人件費、庁舎管理費)

イ 経営サポートセンター事業(新事業開拓室)

ウ 地域資源活用・農商工連携促進事業(新事業開拓室)

エ 貿易支援体制整備事業(通商物流室)

オ 県内企業海外チャレンジ支援事業(通商物流室)

カ 知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業(産学金官連携室)

キ リサイクル産業クラスター形成支援事業(次世代環境産業室)

以上7項目(バイオフィロンティアは指定管理委託料で別途受託)

② 毎年度個別事業

終期設定のある事業、単年度事業は、毎年度個別事業として委託・補助(助成を受けて実施)する。

(2) 組織体制の充実強化

基幹事業の組織・人員の定数化に当たっては、プロパー職員だけでなく、役職員として運営の重要な役割を担う派遣職員も正職員として位置づけ(定数内で徐々に派遣職員をプロパー化)、専門知識やスキルを持つマネージャー、コーディネーター等を準正職員(任期付3年)として位置づける。併せて職位と能力に応じた職名と給与体系に整理し直す。

[職員構成比較]

(人)

区 分	H22年度	H23年度(案)
理事長	1	1
プロパー職員(理事長を除く)	7	11
県派遣職員	8	5
金融機関等派遣職員	6	6
任期付職員(準正職員)	0	26
非常勤職員・臨時職員	43	5
合 計	65	54

〔職名と給与階層の整理〕

H 2 2 年度	H 2 3 年度 (案)
マネジャー、プロデューサー	マネージャー (2階層)
アドバイザー、アシスタントアドバイザー、コーディネーター、専門員	コーディネーター (3階層)
サブコーディネーター、非常勤職員	スタッフ (2階層)
非常勤職員、臨時職員	非常勤職員 (1階層)

〔プロパー職員と県派遣職員のロードマップ (案)〕 (年度、人)

区 分	短期 (H23)	中期 (H23~25)	長期 (H26~30)
プロパー職員	7→11 (+ 4)	11→15 (+ 4)	15→16 (+ 1)
県派遣職員	8→ 5 (△3)	5→ 2 (△3)	2→ 1 (△1)
摘 要	定数化開始	定数の安定化・固定化を図る	

(3) 経営サポートセンター事業の継続

県内中小企業の新事業創出や販路開拓等を支援するため、(財)鳥取県産業振興機構が行う企業支援及び体制整備に要する経費を本交付金で助成する。

ア 事業化育成支援事業 928千円

商工会議所等、他の産業支援機関と十分連携を取りながら、新製品開発や経営革新等に取り組む中小企業者を支援するため必要な企業巡回、出張相談などを行う。

イ 専門家派遣事業 6,290千円

経営全般、マーケティング、技術、IT等の各種専門家を中小企業者に派遣し、診断助言を実施する。

ウ 販路開拓支援事業 33,691千円

ア) 受発注情報の収集及び提供 4,869千円

コーディネーターを配置、県外企業からの受注を開拓し、県内企業へのあっせん、商談会・展示会の支援を行う。

イ) 商談会等の開催 28,736千円

○商談会等の開催 5,379千円

県内受注企業と県外発注企業との各種商談会を開催、受注機会拡大と認知度向上につなげる。

○専門展示会への出展支援 18,155千円

専門展示会開催前後のフォロー充実等により、中小企業の出展を支援する。

なお、平成23年度から出展企業から負担徴収する。

○商談会等のフォローアップ実施 147千円

県外発注企業を県内に招いて現地説明を行う等、フォローアップを実施する。

○ものづくりカイゼン塾開催事業(セミナーの開催) 2,649千円

生産現場のムダ取除きに必要とされる人の意識や製造工程の改善セミナー、商品開発デザインセミナーを開催し、自ら問題改善・解決して企業力、商品の魅力を高める。

○自動車部品関連産業育成 1,100千円

次世代型自動車の周辺機器産業に関するセミナー、研修会を開催し、新規参入に意欲的な企業を支援する。

○【新規】先端技術マッチング支援事業 1,306千円

宇宙航空研究開発機構、日本原子力開発機構の持つ先端技術シーズの国内企業活用に向けた研修会を実施、技術を活用しての新事業進出に意欲的な企業を支援する。

ウ) 取引条件改善講習会等開催事業 86千円

エ 支援体制整備事業 24,215千円

上記事業を円滑に実施するため、職員旅費、機器借上料等、必要な管理運営体制を整備、支援する。

オ コーディネーター委託 20,100千円(ふるさと雇用再生特別交付金事業)

誘致企業からの受注促進や共同受注グループの支援を行う受注促進コーディネーター2名、県内と県外に渡る活動により県外への販路開拓支援を行う販路開拓コーディネーター2名、これらに係る事務を補助する事務員1名を配置する(雇用創出人数:5名)。

### 3 所要額

#### (1) 運営費交付金

- ア 事業名 (財) 鳥取県産業振興機構運営費交付金 (毎年度、精算対応)  
イ 補助率 10/10  
ウ 全体所要額 273,056千円  
エ 要求額 245,011千円 (他事業計上分を除く)

(千円)

基幹事業の細事業名	予算額	備考
管理運営費 (人件費)	167,887	基幹事業全体人件費
(庁舎管理費)	12,000	
経営サポートセンター事業	65,124	
小計	245,011	
地域資源活用・農商工連携促進事業	0	別にファンド事業
貿易支援体制整備事業	4,283	
県内企業海外チャレンジ支援事業	19,592	
知的財産活用ビジネス支援事業・特許流通支援事業	3,528	
リサイクル産業クラスター形成支援事業	642	
合計	273,056	

#### (2) 職員共済費 (県負担金) 3,872千円

(財) 鳥取県産業振興機構に派遣される県職員に係る共済費の県負担費用 (5人分)。

### 4 これまでの取組状況、改善点

平成22年度から専門展示会事業を(財)鳥取県産業振興機構に移管(経営サポートセンター事業)。マネージャーや県内外に配置したコーディネーターと連携しながら受発注情報を提供・取引あっせんし、企業の販路開拓を支援。展示会展出による商談案件について成約に向けて継続的にフォローを行っている。

(H22年度上期の出展事業では1社当たり7.3件の商談を継続中(H22年末時点))